

令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社の経営状況に関する書類の提出

事業報告

- 1 中小企業の振興に係る支援に関する事業
 - (1) 創業者の支援に関する事業
 - 創業相談 【相談件数 1,138件】
 - 創業セミナー 【参加者数 48人】
 - (2) 中小企業の経営支援に関する事業
 - 融資あっせん 【受付件数 2,604件】
 - 総合経営相談 【841件】
 - 経営・技術等専門家派遣(経営支援コーディネーター) 【484件】
 - (3) 商店街の振興に関する事業
 - 商店街に対する専門性の高い支援(顧問的診断士派遣) 【34件】
 - 商店街経営学校 【開催中止】
- 2 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業
 - (1) 世田谷の産業の紹介に関する事業
 - ものづくり事業所の紹介 【冊子掲載事業者数 61社】
 - 産業・観光情報コーナーの運営
 - (2) 産業経済情報の提供に関する事業
 - せたがや産業情報紙の発行 【年4回】
- 3 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業
 - (1) 産業交流の支援・促進に関する事業
 - 産業交流イベント「せたがや産業フェスタ」の運営支援 【来場者数 約5,000人】
 - 世田谷産業プラザ会議室等の運営 【貸出件数455件、利用者数7,907人】
 - (2) 産業交流の場に関する事業
 - 産業交流展等への参加
- 4 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業
 - (1) 雇用・就労に関する事業
 - 三軒茶屋就労支援センター(三茶おしごとカフェ)の運営 【求職登録768人、求人登録2,691件、紹介件数363件】
 - ミドル・シニアの多様な働き方支援 【登録者79件、登録事業者30件、マッチング17件】
 - 若年者就労支援(個人面談等) 【参加者数21人】
 - キャリアカウンセラー出張相談 【参加者数 延58人】
 - (2) セミナーや相談会に関する事業
 - 就職面接会、セミナー等の実施 【参加者数 延7,360人】
 - 社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施 【相談件数 676件】
 - ハラスメント相談窓口 【契約事業者数 6事業者】
- 5 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業
 - (1) 余暇活動助成に関する事業 【チケット購入補助 6,770枚 旅行補助 1,622人】
 - (2) 健康維持増進に関する事業 【健康診断等補助 3,258人 健康増進施設利用補助 6,932人】
 - (3) 自己啓発促進に関する事業 【資格・検定試験受験料補助 206件】
 - (4) 福利厚生代行委託 【延利用者数 509人】
 - (5) 給付に関する事業 【慶弔等給付金 350件】
 - (6) 職域接種の実施 【接種数 延69件】
- 6 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業
 - (1) 世田谷の魅力再発見に関する事業
 - 世田谷まちなか観光の推進(世田谷まちなか観光交流協会・観光ホームページの運営・観光案内所運営・ボランティアガイドの育成・運営)
 - 世田谷ブランドの育成(「世田谷みやげ」) 【指定商品 105商品】

令和4年度正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
一般正味財産増減の部					
経常増減の部					
経常収益					
基本財産運用益	0	0	952,188	0	952,188
特定資産運用益	0	0	41,226	0	41,226
事業収益	79,527,479	0	0	0	79,527,479
受取会費	48,844,400	5,920,000	0	0	54,764,400
受取補助金	343,802,487	2,229,755	8,256,281	0	354,288,523
雑収益	1,222,099	0	16,086	0	1,238,185
経常収益計(A)	473,396,465	8,149,755	9,265,781	0	490,812,001
経常費用					
事業費	478,794,775	8,154,074	0	0	486,948,849
管理費	0	0	9,277,877	0	9,277,877
経常費用計(B)	478,794,775	8,154,074	9,277,877	0	496,226,726
当期経常増減額(C)(A-B)	5,398,310	4,319	12,096	0	5,414,725
経常外増減の部					
経常外収益(D)	0	0	0	0	0
経常外費用(E)	0	0	0	0	0
当期経常外増減額(F)(D-E)	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (G)(C+F)	5,398,310	4,319	12,096	0	5,414,725
一般正味財産期首残高(H)	-	-	-	-	115,100,072
一般正味財産期末残高 (I)(G+H)	-	-	-	-	109,685,347
指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	-	-	-	-	952,188
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	952,188
当期指定正味財産増減額(J)	-	-	-	-	0
指定正味財産期首残高(K)	-	-	-	-	500,000,000
指定正味財産期末残高(L)(J+K)	-	-	-	-	500,000,000
正味財産期末残高					
正味財産期末残高(M)(I+L)	-	-	-	-	609,685,347

令和 4 年 度

公益財団法人世田谷区産業振興公社決算書

〔 事 業 報 告 〕
〔 財 務 諸 表 〕

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

公益財団法人世田谷区産業振興公社

目 次

(事業報告)	1
事業体系図	2
1. 総 括	3
2. 事業実績	5
3. 登記事項	12
4. 理事会・評議員会開催状況	12
5. 役員名簿	14
6. 評議員名簿	15
7. 附属明細書	16
(財務諸表)	17
1. 貸借対照表	19
2. 正味財産増減計算書	20
3. 財務諸表に対する注記	28
4. 附属明細書	30
5. 財産目録	31
(監査報告)	33

令和4年度

事業報告

事業体系図



1. 総括

公益財団法人世田谷区産業振興公社では、「世田谷区産業振興公社の改革方針」を基に、中小企業者の経営支援、雇用確保の支援など、各分野で様々な見直しを進めている。

令和4年度は、コロナ禍により国内外の経済活動が停滞していた状態から回復を目指す中、エネルギー・原材料価格高騰などの経済的課題に追われる中小事業者を、区の産業振興施策を推進する公益財団法人として、区行政と密接な連携を保ちながら、弾力的かつ機動的に公益性の高い中小企業振興施策を展開、支援するという経営目標に掲げ、次の事業を積極的に推進した。

(1) 中小企業の振興に係る支援に関する事業

世田谷区融資あっせん制度とセーフティネット保証制度により資金繰りを支援し、総合経営相談や経営支援コーディネーターにより経営改善等の相談を行い、5年度の伴走型支援の強化に向けた準備を行った。創業融資あっせん相談、特定創業支援等事業を含めた創業相談では、昨年度を上回る申し込みがあったほか、創業のための知識取得を目的に創業セミナーを開催した。このほか、商店街振興組合等に対する顧問的診断士の派遣や区の中小企業経営改善補助金の申請面談など、いずれも中小企業診断士の協力を得て、区内中小企業等の支援を行った。

また、データ分析による事業検討や利用者への情報発信に活用することを目的に、相談内容の管理等のシステムを見直した。

(2) 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業

区内産業及び観光に関するパンフレットやチラシ等を配架するなど、区内産業・観光の活性化を目的とした展示・交流等スペースの運営を行なった。産業理解の促進のため「せたがやエコノミックス」を東京商工会議所世田谷支部、区と合同発行し、「世田谷区地域経済の持続可能な発展条例」の基本的方針に基づく特集などを掲載した。

(3) 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業

「産業交流展」に出展する区内事業者を取材し、区内外のものづくりに携わる事業者の情報交流サイト「Setabiz (セタビズ)」で紹介した。

区内産業団体の青年層が、区内産業の交流や発展、区内産業に対する住民理解の促進に向け取り組むイベント「せたがや産業フェスタ2022」は、2019年以来のリアル開催となり、三軒茶屋のふれあい広場、産業プラザを会場に、eスポーツをはじめ各産業団体の企画するイベントを開催、各産業団体の活動、取組みを紹介した。

(4) 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業

就職を目指す若年層を対象に、実践的な講座、個人面談等を実施した。

各種の就職支援セミナーでは、趣旨や目的に沿って、オンライン開催と対面開催とを使い分け、就職意欲のある子育て中・子育て後の再就職を目指す女性や高齢者への支援を行うとともに、就職に不安を抱えている求職者に対し、メンタルケアカウンセリングを行い、求職者一人ひとりの就職活動をきめ細かくサポートした。また、4月から中小事業者向けにハラスメント相談窓口のサービス提供を開始した。

(5) 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業〈セラ・サービス事業〉

会員ならびに事業所のニーズを把握するために、アンケート調査を実施するとともに、育児・介護・スポーツ事業分野を民間の福利厚生代行会社へ委託、利便性の向上とサービスの更なる拡大を図るため、令和5年度から本格実施する、福利厚生代行会社への事業委託の準備を進めた。

東京ディズニーランドのパスポートチケット補助や、レジャー施設等の補助の利用は大幅に増加し、旅行補助や健康診断等補助については、前年同様の利用があった。会報誌「せら」で掲載する、特産品のあっせんやグルメ補助や観劇チケットの販売についても、前年度同様の利用があった。

(6) 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業

世田谷まちなか観光交流協会は、2019年以来となる総会を6月に開催し、感染防止対策によりZOOMウェビナーを活用したハイブリット形式で行い、会員同士の情報共有、交流の場とすることができた。

三軒茶屋観光案内所はコロナ禍を経てインバウンド含め、来訪者が増えた。観光ボランティアガイドは、セラ・サービス会員を対象とした、東急世田谷線貸切電車&観光ボランティアガイドツアーやイベントと連携してボランティアガイドを実施した。

世田谷ブランドの育成では、世田谷みやげとして新規指定9商品を加えた105商品を掲載した「世田谷みやげ2023」冊子を発行した。また、コロナ禍で中止されていたイベントが再開され、イベントの出店回数も増え、せたがや区民まつりをはじめ、区内外の様々なイベントへ出店し、世田谷みやげのPR、事業者の販売促進の機会とすることができた。

2. 事業実績

I 中小企業の振興に係る支援に関する事業

(定款第4条第1号関連)

事業名・事業内容	【令和4年度】実績
<p>1 創業者の支援に関する事業</p> <p>(1) 創業相談（ワンストップ相談窓口） 創業に必要な事業計画の作成や資金繰り等について、創業専門相談員（中小企業診断士）が指導・助言を行った（月～金曜）。</p> <p>(2) 創業メール相談 創業に関する簡易な案件について、電子メールによる相談を行った。</p> <p>(3) 創業者フォローアップ支援事業（創業者訪問） 創業支援資金融資あっせんを利用した事業者を対象に、創業相談員を派遣する仕組みは、新型コロナウイルス感染症拡大防止をとりつつ、創業者訪問を行った。</p> <p>(4) 創業セミナー 創業に必要な心構えや経営、財務、人材育成、販路開拓などの知識習得を目的とした創業セミナーを開催した。</p>	<p>創業相談 1, 138件 創業融資あっせん相談 550件</p> <p>4件</p> <p>0件</p> <p>第1回（春） 24人 第2回（秋） 24人</p>
<p>2 中小企業の経営支援に関する事業</p> <p>(1) 融資あっせん・経営相談</p> <p>①中小企業診断士による経営相談 105件</p> <p>②区の融資あっせん受付及びあっせん書の発行 2,604件</p> <p>③国のセーフティーネット保証に係る認定受付及び認定書の発行 1,872件</p> <p>④総合経営相談（事業復活支援金の事前確認業務含む） 841件</p> <p>(2) 経営・技術等専門家派遣事業 経営支援コーディネーター 区内中小事業者の事業再生や経営改善、事業承継、異業種転換などの課題に対し、総合的な経営支援を行った。（特定創業支援等事業を含む）</p> <p>(3) 環境・品質認証取得支援 中小企業がISOやエコアクション21、エコステージ等の認定取得に係る経費を助成した。</p>	<p>事業再生 0件 事業承継 4件 転換・多角化 1件 経営相談 479件</p> <p>3件 (ISO: 3件、 プライバシーマーク: 0件)</p>

事業名・事業内容	【令和4年度】実績
<p>(4) セミナー・講習会 中小事業者に向けたセミナーを開催した。 ・インボイス制度 ・事業承継の進め方</p> <p>(5) 産業活性化事業者育成支援事業 中小企業や商店街等が行なう研修会や講演会等に係る経費を助成した。</p>	<p>13名 5名</p> <p>2件</p>
<p>3 商店街の振興に関する事業</p> <p>(1) 商店街に対する専門性の高い支援 中小企業診断士などの専門アドバイザー派遣事業を充実することにより、商店街に対する専門性の高い支援（先進事例の紹介、訪問指導・診断、助言、計画策定の支援など）を行った。</p> <p>(2) 商店街経営学校 「商店街の公共的役割のさらなる進化」や「まちなか観光における商店街」を視点とした商店街を活性化する手法や、商店街活動におけるリーダーとして、商店街をマネジメントする手法を学ぶセミナーを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。</p>	<p>商店会 6件 商店街振興組合等 28件</p> <p>オープンセミナー 【中止】</p>

Ⅱ 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業
(定款第4条第2号関連)

事業名・事業内容	【令和4年度】実績
<p>1 世田谷の産業の紹介に関する事業</p> <p>(1) ものづくり事業所の紹介 世田谷のものづくりを特設ホームページで紹介した。</p> <p>(2) 産業・観光情報コーナーの運営 区内産業及び観光に関するパンフレットやチラシ等を配架するなど、区内産業・観光の活性化を目的とした展示・交流等スペースの運営を行った。</p>	<p>掲載事業者数 61社</p>
<p>2 産業経済情報の提供に関する事業</p> <p>(1) せたがや産業情報紙の発行 区内の景況調査結果と併せ、広く区民や事業者等に世田谷の商業・工業・農業・観光等の産業への理解を促進し、世田谷の産業の発展に資するため「せたがやエコノミックス」を発行した。</p>	<p>年4回 年48,000部 (6・9・12・3月)</p>

Ⅲ 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業
(定款第4条第3号関連)

事業名・事業内容	【令和4年度】実績
<p>1 産業交流の支援・促進に関する事業</p> <p>(1) 産業交流イベント事業 区内産業団体青年層が取り組むイベント「せたがや産業フェスタ」に世田谷区と連携し、区内産業の交流や発展、区内産業に対する住民理解の促進を目的に開催した。 (10月22日(土)実施)</p> <p>(2) 世田谷産業プラザ会議室の運営 産業プラザ会議室は、4月に職域ワクチン接種を実施。産業団体を中心にコロナ禍以前のように貸し出しを行い、利用件数、利用者が増加した。</p> <p>(3) ものづくり事業等への支援 世田谷区内で製造業に携わる中小事業者と区内外の事業者とを結ぶ情報交流サイトSetabiz(セタビズ)の運用を行った。</p>	<p>来場者数 約5,000人</p> <p>455件 7,907人</p>
<p>2 産業交流の場に関する事業</p> <p>(1) 産業交流展等への参加 産業交流展に出展している区内事業者に公社の事業を紹介した。</p> <p>(2) 世田谷市場まつりへの参加 東京都青果小売商団体協議会が主催する世田谷市場まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催されなかった。</p>	<p>【中止】</p>

IV 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業
(定款第4条第4号関連)

事業名・事業内容	【令和4年度】実績
<p>1 雇用・就労に関する事業</p> <p>(1) 世田谷区三軒茶屋就労支援センター(三茶おしごとカフェ)の運営 若年者や女性、シニアの就職支援強化及び区内事業所の雇用を支援するため、就労相談窓口や情報コーナー、ハローワークの職業紹介窓口「ワークサポートせたがや」を併設するなど、区内就労支援サービスの拠点施設として運営した。</p> <p>(2) ミドル・シニアの多様な働き方支援</p> <p>(3) 若年者就労支援 就職を目指す40歳までの若年者に対し、個人面談等を実施した。</p> <p>(4) キャリアカウンセラー出張相談 通常の窓口相談のほか、区内施設や就労関連イベントにキャリアカウンセラーが出張し、就労相談を実施した。</p>	<p>求職登録 768人 求人登録 2,691件 紹介件数 4,278人 就職件数 363件 内職斡旋数 257件 59件</p> <p>来館者数 延26,187人</p> <p>おしごと相談数 2,350件</p> <p>登録者 79件 登録事業者 30件 案件 55件 マッチング 17件 セミナー開催 7回/137名</p> <p>実施回数 12回 参加者 21人</p> <p>実施回数 18回 参加者 延58人</p>
<p>2 セミナーや相談会に関する事業</p> <p>(1) 就職面接会、セミナー等の実施 ハローワーク渋谷等との共催により、区内を中心とした採用に積極的な優良中小企業とのマッチングの場を提供した。 また、求職者向けセミナーのほか経営者向けセミナーも開催し、就労・雇用の両側面から支援を行った。</p> <p>①就職面接会の開催 HW共催 (5/11, 6/6, 6/30, 7/28午前・午後、9/12午前・午後、10/21, 12/2, 12/15, 1/25, 2/14, 2/17) その他共催 (6/8, 8/24, 10/6, 10/19, 11/6, 11/15, 12/20, 1/18, 1/26, 2/8, 2/10, 2/21, 3/8)</p> <p>②就職支援セミナー等の開催 ・就職支援セミナー</p> <p>・企業経営者向けセミナー</p>	<p>参加者 延342人 事業者 100社</p> <p>シニア対象(24回実施)延1,107人 若年対象(33回実施)延194人 女性対象(13回実施)延382人 一般対象(53回実施)延3,381人 ミニセミナー(36回実施)延1,772人 介護・保育等向け(10回実施)延102人 合計(169回実施)延6,938人</p> <p>80人</p>

事業名・事業内容	【令和4年度】実績
<p>(2) 社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施</p> <p>①社会保険・労働相談 社会保険労務士による、労務管理や社会保険に関する相談・指導サービスとして、予約不要の個別相談と事前予約制の夜間相談や事業所訪問型相談を実施した。 ・個別相談 世田谷産業プラザ・烏山区民センターほか ・訪問相談等 1事業者年度内3回まで</p> <p>②メンタルケア相談 就職活動が進まず、悩みや不安を抱えている求職者に対し、臨床心理士によるメンタル面でのカウンセリングを行った。 ・個別相談 週2回(世田谷産業プラザ)</p> <p>(3) ハラスメント相談窓口</p>	<p>相談件数 334件 相談件数 45件</p> <p>相談件数 297件</p> <p>契約事業者数 6事業者</p>

V 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業
 (定款第4条第5号関連) <セラ・サービス事業>

事業名・事業内容	【令和4年度】実績
1 余暇活動助成に関する事業 (1) レジャー施設等利用補助 ①ディズニーバスポートチケット補助 ②レジャー施設等利用補助 (2) 飲食店等利用補助 ①特産品 ②クオカード等 ③グルメ指定店とグルメイベント (3) チケット購入補助 ①観劇等観覧鑑賞補助 ②映画補助 (4) 旅行補助 ①日帰りバスツアー補助 ②区民健康村、指定宿泊、旅行代理店補助	1, 778枚 651人 4, 396件 15, 545枚 4, 846人 3, 514枚 3, 256枚 12人 1, 634人
2 健康維持増進に関する事業 (1) 健康診断等補助 ①人間ドック補助 ②定期健康診断補助 (2) 健康増進施設等利用補助 ①温泉施設等 ②ゴルフ場等	114人 3, 144人 5, 937枚 995人
3 自己啓発促進に関する事業 (1) 資格・検定試験受験料補助 ①資格・検定試験受験料補助 (2) 自己啓発セミナー ①自己啓発セミナー	206件 5人
4 福利厚生代行委託 ①育児 ②スポーツ ③その他	130人 354人 25人
5 給付に関する事業 (1) 慶弔等給付 ①祝金 ②見舞金 ③弔慰金	244件 48件 58件
6 区内中小企業勤労者向け職域接種の実施 (公財)世田谷区保健センターと共催して、新型コロナウイルス感染症ワクチン職域接種事業(3回目)を3月29日～4月2日、5月11日～13日に産業プラザ会議室で行った。	延べ69件

セラ・サービス会員数(令和5年3月31日現在) 7, 858人(事業所数1, 132)

VI 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業
(定款第4条第6号関連)

事業名・事業内容	【令和4年度】実績
<p>1 世田谷の魅力再発見に関する事業</p> <p>(1) 世田谷まちなか観光の推進 区内産業団体や大学・民間事業者等による「世田谷まちなか観光交流協会」の運営をとおし、「まちなか観光」に関する情報交換・連携促進に取り組んだ。 多言語対応含む観光ホームページの運営、世田谷線三軒茶屋駅前の観光案内所運営、ボランティアガイドの運営など、様々な事業を実施した。</p>	<p>世田谷まちなか観光交流協会 総会 1回 会員数 103団体</p> <p>観光ホームページページビュー数 447,782件</p> <p>三軒茶屋観光案内所SANCHA3 利用者数 25,212人</p> <p>観光ボランティアガイド 33人 利用回数 10回</p> <p>・東急世田谷線貸切電車 ガイドツアー 1回 ・つまみぐいウォーキング イベント連携 4日間</p>
<p>(2) 世田谷ブランドの育成 世田谷ゆかりの逸品を「世田谷みやげ」に指定し、区内外へ広くPRすることにより、区民が世田谷の魅力を再発見するきっかけづくりと、意欲ある事業者の支援、世田谷ブランドの普及・定着に取り組んだ。</p>	<p>指定商品数 105 商品 (令和4年度新規指定9商品)</p> <p>イベント出店回数 15回</p>

3. 登記事項

①令和4年4月19日登記

理事2名の辞任、理事1名の就任、監事1名の辞任、監事1名の就任

②令和4年7月20日登記

理事1名の辞任、理事11名の就任、監事2名の就任

③令和4年11月21日登記

評議員1名の辞任

④令和5年2月14日登記

評議員1名の就任

4. 理事会・評議員会開催状況

(1) 理事会

回数	開催年月日	番号	件名
第1回	令和4年5月26日	議案第1号	令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業報告の承認について
		議案第2号	令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社財務諸表の承認について
		議案第3号	令和4年度第1回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
		報告第1号	業務執行理事の職務執行状況報告について
		報告第2号	専決処分の報告について(公益財団法人世田谷区産業振興公社職員就業規程の一部改正)
第2回	令和4年6月13日 (書面表決)	議案第4号	理事長、副理事長及び常務理事の選定について
第3回	令和4年11月14日	議案第5号	令和4年度第2回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
		報告第1号	業務執行理事の職務執行状況報告について
		報告第2号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業の執行状況について
		報告第3号	世田谷区産業振興公社の改革方針の進捗状況について
		報告第4号	専決処分の報告について(公益財団法人世田谷区産業振興公社職員就業規程の一部改正)
報告第5号	公益財団法人世田谷区産業振興公社職員の育児休業等に関する規則の一部改正について		
第4回	令和4年12月2日 (書面表決)	議案第6号	令和4年度第2回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
第5回	令和5年2月20日	議案第7号	令和5年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業計画について
		議案第8号	令和5年度公益財団法人世田谷区産業振興公社収支予算について
		議案第9号	令和5年度公益財団法人世田谷区産業振興公社資金調達及び設備投資について
		議案第10号	令和4年度第4回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
		報告第1号	世田谷区産業振興公社の改革方針の進捗状況について
		報告第2号	専決処分の報告について(公益財団法人世田谷区産業振興公社職員給与規程の一部改正)
		報告第3号	法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査の結果報告について

(2) 評議員会

回数	開催年月日	番号	件名
第1回	令和4年6月13日	議案第1号	令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社財務諸表の承認について
		議案第2号	公益財団法人世田谷区産業振興公社理事及び監事の選任について
		報告第1号	令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業報告について
		報告第2号	専決処分の報告について(公益財団法人世田谷区産業振興公社職員就業規程の一部改正)
第2回	令和4年12月5日 (書面表決)	議案第3号	公益財団法人世田谷区産業振興公社常勤役員の報酬額について
第3回	令和4年12月12日	議案第4号	公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員の選任について
		報告第1号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業の執行状況について
		報告第2号	世田谷区産業振興公社の改革方針の進捗状況について
		報告第3号	専決処分の報告について(公益財団法人世田谷区産業振興公社職員就業規程の一部改正)
		報告第4号	公益財団法人世田谷区産業振興公社職員の育児休業等に関する規則の一部改正について
第4回	令和5年3月13日	議案第5号	令和5年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業計画について
		議案第6号	令和5年度公益財団法人世田谷区産業振興公社収支予算について
		議案第7号	令和5年度公益財団法人世田谷区産業振興公社資金調達及び設備投資について
		報告第1号	世田谷区産業振興公社の改革方針の進捗状況について
		報告第2号	専決処分の報告について(公益財団法人世田谷区産業振興公社職員給与規程の一部改正)
		報告第3号	法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査の結果報告について

5. 役員名簿

(令和5年3月31日現在)

	氏 名	備 考
理事長	近藤 賢二	特別民間法人高圧ガス保安協会会長
副理事長	宮崎 健二	
常務理事	竹内 明彦	公益財団法人世田谷区産業振興公社事務局長兼務
理事	大場 信秀	東京商工会議所世田谷支部会長
理事	桑島 俊彦	世田谷区商店街連合会会長
理事	片平 三郎	公益社団法人世田谷工業振興協会会長
理事	樋熊 修一	世田谷住相協建設協同組合副理事長
理事	阿部 武司	国士舘大学政経学部教授
理事	神保 和彦	東京都信用金庫協会顧問
理事	小島 和子	人権擁護委員、行政相談委員、保護司
理事	後藤 英一	世田谷区経済産業部長
監事	山田 豊彦	公認会計士
監事	太田 一郎	世田谷区会計管理者

6. 評議員名簿

(令和5年3月31日現在)

氏名	備考
長谷川 眞一	学校法人ものづくり大学理事長
田谷 雅弘	渋谷公共職業安定所所長
堤 素之	東京信用保証協会渋谷支店長
渡瀬 文史	東京商工会議所世田谷支部副会長
本杉 香	世田谷区商店街連合会副会長
森 忠保	公益社団法人世田谷工業振興協会副会長
福田 武雄	東京中央農業協同組合専務理事
根本 善之	世田谷地区労働組合協議会事務局長
三尾 豊	世田谷信用金庫常務理事
山中 令士	一般社団法人せたがや中小企業経営支援センター理事
鶴田 佳子	学校法人昭和女子大学人間社会学部教授

7. 附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。

令和5年5月

公益財団法人世田谷区産業振興公社

令和4年度

財務諸表

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	103,332,474	67,150,772	36,181,702
未収入金	4,355,176	13,119,375	▲ 8,764,199
貯蔵品	381,723	401,606	▲ 19,883
流動資産合計	108,069,373	80,671,753	27,397,620
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当有価証券	459,700,940	459,623,752	77,188
基本財産引当預金	40,299,060	40,376,248	▲ 77,188
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	55,523,172	68,718,709	▲ 13,195,537
特定資産合計	55,523,172	68,718,709	▲ 13,195,537
(3) その他固定資産			
リース資産	8,550,952	16,058,224	▲ 7,507,272
事業運営積立資産	66,992,000	66,992,000	0
事業運営積立預金	66,992,000	66,992,000	0
預託金	0	10,000,000	▲ 10,000,000
出資金	10,000	10,000	0
ソフトウェア	9,067,726	15,214,688	▲ 6,146,962
その他固定資産合計	84,620,678	108,274,912	▲ 23,654,234
固定資産合計	640,143,850	676,993,621	▲ 36,849,771
資産合計	748,213,223	757,665,374	▲ 9,452,151
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	36,989,718	37,233,104	▲ 243,386
預り金	31,425,725	15,380,947	16,044,778
リース債務	7,507,272	7,507,272	0
賞与引当金	6,038,309	5,174,318	863,991
流動負債合計	81,961,024	65,295,641	16,665,383
2. 固定負債			
退職給付引当金	55,523,172	68,718,709	▲ 13,195,537
リース債務	1,043,680	8,550,952	▲ 7,507,272
固定負債合計	56,566,852	77,269,661	▲ 20,702,809
負債合計	138,527,876	142,565,302	▲ 4,037,426
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	109,685,347	115,100,072	▲ 5,414,725
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	609,685,347	615,100,072	▲ 5,414,725
負債及び正味財産合計	748,213,223	757,665,374	▲ 9,452,151

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	952,188	958,688	▲ 6,500
基本財産運用益	952,188	958,688	▲ 6,500
基本財産運用益	952,188	958,688	▲ 6,500
② 特定資産運用益	41,226	52,199	▲ 10,973
特定資産運用益	41,226	52,199	▲ 10,973
特定資産運用益	41,226	52,199	▲ 10,973
③ 事業収益	79,527,479	79,115,726	411,753
事業運営収益	63,984,424	61,029,966	2,954,458
事業運営収益	63,984,424	61,029,966	2,954,458
区受託事業収益	13,937,755	17,851,030	▲ 3,913,275
区受託事業収益	13,937,755	17,851,030	▲ 3,913,275
会議室使用料収益	1,605,300	234,730	1,370,570
会議室使用料収益	1,605,300	234,730	1,370,570
④ 受取会費	54,764,400	56,234,500	▲ 1,470,100
受取会費	54,764,400	56,234,500	▲ 1,470,100
受取会費	54,764,400	56,234,500	▲ 1,470,100
⑤ 受取補助金	354,288,523	388,331,256	▲ 34,042,733
受取区補助金	354,157,523	386,680,256	▲ 32,522,733
受取人件費区補助金	139,797,167	141,351,171	▲ 1,554,004
受取事業費区補助金	214,360,356	245,329,085	▲ 30,968,729
受取その他補助金	131,000	1,651,000	▲ 1,520,000
⑥ 雑収益	1,238,185	1,682,771	▲ 444,586
雑収益	1,238,185	1,682,771	▲ 444,586
受取利息	16,286	46,600	▲ 30,314
広告料収益	1,098,800	1,529,600	▲ 430,800
雑収益	123,099	106,571	16,528
経常収益計	490,812,001	526,375,140	▲ 35,563,139
(2) 経常費用			
① 事業費	486,948,849	506,584,988	▲ 19,636,139
人件費	135,076,115	135,947,953	▲ 871,838
報酬	13,329,317	13,405,229	▲ 75,912
給料手当	88,865,803	90,730,930	▲ 1,865,127
退職給付費用	3,942,210	3,428,248	513,962
賞与引当金繰入額	5,953,773	5,101,878	851,895
福利厚生費	22,985,012	23,281,668	▲ 296,656
事業事務経費	57,629,904	62,605,552	▲ 4,975,648
旅費交通費	159,650	182,220	▲ 22,570
消耗品費	1,038,047	755,062	282,985
減価償却費	7,282,054	7,282,054	0
印刷製本費	253,774	338,297	▲ 84,523
光熱水費	15,430,359	13,398,003	2,032,356
通信運搬費	2,320,763	2,802,084	▲ 481,321
保険料	39,635	35,891	3,744

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	21,017,084	27,438,638	▲ 6,421,554
使用料及び賃借料	7,201,710	6,908,800	292,910
自動車使用料	307,296	307,296	0
租税公課	1,056,162	2,033,163	▲ 977,001
支払手数料	903,086	875,527	27,559
広告料	50,000	0	50,000
雑費	570,284	248,517	321,767
情報発信事業費	26,199,585	57,580,777	▲ 31,381,192
諸謝金	504,100	239,500	264,600
会議費	2,565	4,800	▲ 2,235
消耗品費	199,091	388,451	▲ 189,360
印刷製本費	677,050	3,707,520	▲ 3,030,470
光熱水費	120,063	115,876	4,187
通信運搬費	898,864	917,470	▲ 18,606
保険料	49,689	112,840	▲ 63,151
委託費	20,425,723	49,977,281	▲ 29,551,558
使用料及び賃借料	1,317,740	1,276,929	40,811
支払負担金	1,069,700	840,000	229,700
広告料	935,000	0	935,000
雑費	0	110	▲ 110
起業・創業、事業者育成事業費	30,014,088	29,848,005	166,083
諸謝金	10,499,000	10,320,000	179,000
消耗品費	9,015	130,096	▲ 121,081
印刷製本費	0	46,200	▲ 46,200
通信運搬費	387,187	444,251	▲ 57,064
委託費	8,054,886	7,952,721	102,165
支払助成金	1,822,000	1,677,000	145,000
使用料及び賃借料	132,000	152,737	▲ 20,737
支払負担金	9,110,000	9,125,000	▲ 15,000
競争力育成事業費	9,560,700	8,747,200	813,500
諸謝金	300,000	0	300,000
委託費	9,170,700	8,747,200	423,500
支払助成金	90,000	0	90,000
交流推進事業費	9,144,840	6,558,709	2,586,131
諸謝金	32,469	0	32,469
消耗品費	278,593	27,051	251,542
印刷製本費	41,360	77,000	▲ 35,640
通信運搬費	3,460	0	3,460
保険料	65,260	0	65,260
委託費	8,470,726	3,082,200	5,388,526
支払助成金	0	2,876,820	▲ 2,876,820
使用料及び賃借料	252,972	489,918	▲ 236,946
雑費	0	5,720	▲ 5,720

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
雇用・就労支援事業費	71,872,754	67,650,094	4,222,660
消耗品費	1,015,918	609,288	406,630
印刷製本費	2,149,235	2,146,870	2,365
光熱水費	10,276,170	11,826,274	▲ 1,550,104
通信運搬費	1,094,941	1,014,123	80,818
委託費	55,656,039	50,308,400	5,347,639
使用料及び賃借料	1,664,951	1,742,139	▲ 77,188
支払負担金	12,500	0	12,500
雑費	3,000	3,000	0
調査研究・情報提供事業費	19,727,741	18,752,723	975,018
消耗品費	215,028	172,260	42,768
減価償却費	6,146,962	6,146,962	0
印刷製本費	5,123,005	4,830,650	292,355
通信運搬費	2,770,563	2,585,234	185,329
委託費	3,892,507	3,746,266	146,241
使用料及び賃借料	453,207	283,917	169,290
支払手数料	1,126,469	977,812	148,657
雑費	0	9,622	▲ 9,622
健康維持増進事業費	29,648,905	34,787,683	▲ 5,138,778
健康維持委託費	10,611,055	17,511,973	▲ 6,900,918
健康増進事業費	9,127,500	7,707,560	1,419,940
健康増進利用補助費	2,581,000	2,342,000	239,000
健康維持利用補助費	7,329,350	7,226,150	103,200
自己啓発・余暇活動事業費	91,832,467	77,992,442	13,840,025
余暇活動費	80,834,967	69,360,408	11,474,559
利用補助費	6,594,000	5,265,034	1,328,966
宿泊利用補助費	4,403,500	3,367,000	1,036,500
勤労者福祉事業費	6,241,750	6,113,850	127,900
加入促進経費	321,750	113,850	207,900
給付金	5,920,000	6,000,000	▲ 80,000

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	9,277,877	9,194,511	83,366
人件費	5,585,043	5,518,546	66,497
報酬	3,872,233	3,785,630	86,603
給料手当	1,254,035	1,288,269	▲ 34,234
退職給付費用	47,881	41,638	6,243
賞与引当金繰入額	84,536	72,440	12,096
福利厚生費	326,358	330,569	▲ 4,211
管理運営費	3,692,834	3,675,965	16,869
旅費交通費	4,936	5,635	▲ 699
会議費	35,000	28,000	7,000
消耗品費	32,104	23,352	8,752
減価償却費	225,218	225,218	0
印刷製本費	95,298	89,001	6,297
光熱水費	1,451,871	1,260,642	191,229
通信運搬費	71,765	86,624	▲ 14,859
保険料	1,225	1,109	116
委託費	1,442,011	1,640,615	▲ 198,604
使用料及び賃借料	222,732	213,672	9,060
自動車使用料	9,504	9,504	0
租税公課	10,448	20,537	▲ 10,089
支払手数料	58,289	56,558	1,731
雑費	32,433	15,498	16,935
経常費用計	496,226,726	515,779,499	▲ 19,552,773
当期経常増減額	▲ 5,414,725	10,595,641	▲ 16,010,366
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 5,414,725	10,595,641	▲ 16,010,366
一般正味財産期首残高	115,100,072	104,504,431	10,595,641
一般正味財産期末残高	109,685,347	115,100,072	▲ 5,414,725
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	952,188	958,688	▲ 6,500
基本財産運用益	952,188	958,688	▲ 6,500
基本財産運用益	952,188	958,688	▲ 6,500
② 一般正味財産への振替額	▲ 952,188	▲ 958,688	6,500
一般正味財産への振替額	▲ 952,188	▲ 958,688	6,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	609,685,347	615,100,072	▲ 5,414,725

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			小計	収益事業等会計		法人会計	内部取引 等消去	合 計
	中小企業の振興 に関する事業	雇用・就労 に関する事業	中小企業勤労者福祉 に関する事業		給付事業	収益事業等会計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用利益	0	0	0	0	0	0	952,188		952,188
基本財産運用利益	0	0	0	0	0	0	952,188		952,188
基本財産運用利益	0	0	0	0	0	0	952,188		952,188
特定資産運用利益	0	0	0	0	0	0	41,226		41,226
特定資産運用利益	0	0	0	0	0	0	41,226		41,226
特定資産運用利益	0	0	0	0	0	0	41,226		41,226
事業収益	16,989,037	122,100	62,416,342	79,527,479	0	0	0		79,527,479
事業運営収益	1,445,982	122,100	62,416,342	63,984,424	0	0	0		63,984,424
事業運営収益	1,445,982	122,100	62,416,342	63,984,424	0	0	0		63,984,424
区受託事業収益	13,937,755	0	0	13,937,755	0	0	0		13,937,755
区受託事業収益	13,937,755	0	0	13,937,755	0	0	0		13,937,755
会議室使用料収益	1,605,300	0	0	1,605,300	0	0	0		1,605,300
会議室使用料収益	1,605,300	0	0	1,605,300	0	0	0		1,605,300
受取会費	0	0	48,844,400	48,844,400	0	0	5,920,000		54,764,400
受取会費	0	0	48,844,400	48,844,400	0	0	5,920,000		54,764,400
受取会費	0	0	48,844,400	48,844,400	0	0	5,920,000		54,764,400
受取補助金	179,932,526	106,282,648	57,587,313	343,802,487	0	0	8,256,281		354,288,523
受取区補助金	179,932,526	106,282,648	57,587,313	343,802,487	0	0	8,256,281		354,288,523
受取区補助金	179,932,526	106,282,648	57,587,313	343,802,487	0	0	8,256,281		354,288,523
受取人件費区補助金	87,036,022	24,927,116	20,886,708	132,849,846	0	0	5,572,947		139,797,167
受取事業費区補助金	92,896,504	81,355,532	36,569,605	210,821,641	0	0	2,683,334		214,360,356
受取その他補助金	0	0	131,000	131,000	0	0	0		131,000
雑収益	250,000	8,380	963,719	1,222,099	0	0	16,086		1,238,185
雑収益	250,000	8,380	963,719	1,222,099	0	0	16,086		1,238,185
雑収益	250,000	8,380	963,719	1,222,099	0	0	16,086		1,238,185
受取利息	0	0	200	200	0	0	0		16,286
広告料収益	250,000	0	848,800	1,098,800	0	0	0		1,098,800
雑収益	0	8,380	114,719	123,099	0	0	0		123,099
経常収益計	197,171,563	106,413,128	169,811,774	473,396,465	0	0	9,265,781		490,812,001
(2) 経常費用									
事業費	197,809,296	106,572,101	174,413,378	478,794,775	0	0	0		486,948,849
人件費	87,601,072	25,086,090	21,010,259	133,697,421	0	0	8,154,074		135,076,115
報酬	5,488,541	3,136,310	3,920,388	12,545,239	0	0	1,378,694		13,329,317
給料手当	59,127,246	16,481,610	12,809,077	88,417,933	0	0	784,078		88,865,803
退職給付費用	3,790,588	67,831	83,791	3,942,210	0	0	447,870		3,942,210
賞与引当金繰入額	3,949,056	1,111,048	863,478	5,923,582	0	0	30,191		5,953,773
福利厚生費	15,245,641	4,289,291	3,333,525	22,868,457	0	0	116,555		22,985,012

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					小計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	中小企業の振興に関する事業	雇用・就労に関する事業	中小企業勤労者福祉に関する事業	給付事業	給付事業					
事業事務経費	35,289,011	9,613,257	11,872,256	56,774,524	855,380	57,629,904				
旅費交通費	126,734	16,458	16,458	159,650	0	159,650				
消耗品費	706,302	214,030	107,015	1,027,347	10,700	1,038,047				
減価償却費	2,627,545	1,126,090	3,153,056	6,906,691	375,363	7,282,054				
印刷製本費	209,300	39,242	0	248,542	5,232	253,774				
光熱水費	9,538,463	3,207,623	2,481,687	15,227,773	202,586	15,430,359				
通信運搬費	1,555,260	358,830	358,830	2,272,920	47,843	2,320,763				
保険料	27,377	6,129	6,129	39,635	0	39,635				
委託費	14,516,958	3,250,063	3,250,063	21,017,084	0	21,017,084				
使用料及び賃借料	4,825,894	1,113,665	1,113,665	7,053,224	148,486	7,201,710				
自動車使用料	212,256	47,520	47,520	307,296	0	307,296				
租税公課	293,450	10,448	752,264	1,056,162	0	1,056,162				
支払手数料	279,304	93,101	465,511	837,916	65,170	903,086				
広告料	40,000	10,000	0	50,000	0	50,000				
雑費	330,168	120,058	120,058	570,284	0	570,284				
情報発信事業費	26,199,585	0	0	26,199,585	0	26,199,585				
諸謝金	504,100	0	0	504,100	0	504,100				
会議費	2,565	0	0	2,565	0	2,565				
消耗品費	199,091	0	0	199,091	0	199,091				
印刷製本費	677,050	0	0	677,050	0	677,050				
光熱水費	120,063	0	0	120,063	0	120,063				
通信運搬費	898,864	0	0	898,864	0	898,864				
保険料	49,689	0	0	49,689	0	49,689				
委託費	20,425,723	0	0	20,425,723	0	20,425,723				
使用料及び賃借料	1,317,740	0	0	1,317,740	0	1,317,740				
支払負担金	1,069,700	0	0	1,069,700	0	1,069,700				
広告費	935,000	0	0	935,000	0	935,000				
起業・創業、事業者育成事業費	30,014,088	0	0	30,014,088	0	30,014,088				
諸謝金	10,499,000	0	0	10,499,000	0	10,499,000				
消耗品費	9,015	0	0	9,015	0	9,015				
通信運搬費	387,187	0	0	387,187	0	387,187				
委託費	8,054,886	0	0	8,054,886	0	8,054,886				
支払助成金	1,822,000	0	0	1,822,000	0	1,822,000				
使用料及び賃借料	132,000	0	0	132,000	0	132,000				
支払負担金	9,110,000	0	0	9,110,000	0	9,110,000				
競争力育成事業費	9,560,700	0	0	9,560,700	0	9,560,700				
諸謝金	300,000	0	0	300,000	0	300,000				
委託費	9,170,700	0	0	9,170,700	0	9,170,700				
支払助成金	90,000	0	0	90,000	0	90,000				

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			小計	収益事業等会計		法人会計	内部取引 等消去	合 計
	中小企業の振興 に関する事業	雇用・就労 に関する事業	中小企業勤労者福祉 に関する事業		給付事業				
交流推進事業費	9,144,840	0	0	9,144,840	0	0			9,144,840
諸謝金	32,469	0	0	32,469	0	0			32,469
消耗品費	278,593	0	0	278,593	0	0			278,593
印刷製本費	41,360	0	0	41,360	0	0			41,360
通信運搬費	3,460	0	0	3,460	0	0			3,460
保険料	65,260	0	0	65,260	0	0			65,260
委託費	8,470,726	0	0	8,470,726	0	0			8,470,726
使用料及び賃借料	252,972	0	0	252,972	0	0			252,972
雇用・就労支援事業費	0	71,872,754	0	71,872,754	0	0			71,872,754
消耗品費	0	1,015,918	0	1,015,918	0	0			1,015,918
印刷製本費	0	2,149,235	0	2,149,235	0	0			2,149,235
光熱水費	0	10,276,170	0	10,276,170	0	0			10,276,170
通信運搬費	0	1,094,941	0	1,094,941	0	0			1,094,941
委託費	0	55,656,039	0	55,656,039	0	0			55,656,039
使用料及び賃借料	0	1,664,951	0	1,664,951	0	0			1,664,951
支払負担金	0	12,500	0	12,500	0	0			12,500
雑費	0	3,000	0	3,000	0	0			3,000
調査研究・情報提供事業費	0	0	19,727,741	19,727,741	0	0			19,727,741
消耗品費	0	0	215,028	215,028	0	0			215,028
減価償却費	0	0	6,146,962	6,146,962	0	0			6,146,962
印刷製本費	0	0	5,123,005	5,123,005	0	0			5,123,005
通信運搬費	0	0	2,770,563	2,770,563	0	0			2,770,563
委託費	0	0	3,892,507	3,892,507	0	0			3,892,507
使用料及び賃借料	0	0	453,207	453,207	0	0			453,207
支払手数料	0	0	1,126,469	1,126,469	0	0			1,126,469
健康維持増進事業費	0	0	29,648,905	29,648,905	0	0			29,648,905
健康維持委託費	0	0	10,611,055	10,611,055	0	0			10,611,055
健康増進事業費	0	0	9,127,500	9,127,500	0	0			9,127,500
健康増進利用補助費	0	0	2,581,000	2,581,000	0	0			2,581,000
健康維持利用補助費	0	0	7,329,350	7,329,350	0	0			7,329,350
自己啓発・余暇活動事業費	0	0	91,832,467	91,832,467	0	0			91,832,467
余暇活動費	0	0	80,834,967	80,834,967	0	0			80,834,967
利用補助費	0	0	6,594,000	6,594,000	0	0			6,594,000
宿泊利用補助費	0	0	4,403,500	4,403,500	0	0			4,403,500
勤労者福祉事業費	0	0	321,750	321,750	0	0			321,750
加入促進経費	0	0	321,750	321,750	0	0			321,750
給付金	0	0	0	0	5,920,000	5,920,000			5,920,000

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・取得原価によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア・・・定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引・・・定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	459,623,752	77,188	0	459,700,940
基本財産引当預金	40,376,248	0	77,188	40,299,060
小 計	500,000,000	77,188	77,188	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	68,718,709	3,990,091	17,185,628	55,523,172
小 計	68,718,709	3,990,091	17,185,628	55,523,172
合 計	568,718,709	4,067,279	17,262,816	555,523,172

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当有価証券	459,700,940	(459,700,940)	(0)	—
基本財産引当預金	40,299,060	(40,299,060)	(0)	—
小 計	500,000,000	(500,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	55,523,172	—	—	(55,523,172)
小 計	55,523,172	(0)	(0)	(55,523,172)
合 計	555,523,172	(500,000,000)	(0)	(55,523,172)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産			
事務用パソコン等	37,536,360	28,985,408	8,550,952
小 計	37,536,360	28,985,408	8,550,952
ソフトウェア			
福祉共済システム	30,734,810	21,667,084	9,067,726
小 計	30,734,810	21,667,084	9,067,726
合 計	68,271,170	50,652,492	17,618,678

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				小計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
	中小企業の振興 に関する事業	雇用・就労 に関する事業	中小企業勤労者福祉 に関する事業	収益事業等会計 給付事業				
管理費						9,277,877		9,277,877
人件費						5,585,043		5,585,043
報酬						3,872,233		3,872,233
給料手当						1,254,035		1,254,035
退職給付費用						47,881		47,881
賞与引当金繰入額						84,536		84,536
福利厚生費						326,358		326,358
管理運営費						3,692,834		3,692,834
旅費交通費						4,936		4,936
会議費						35,000		35,000
消耗品費						32,104		32,104
減価償却費						225,218		225,218
印刷製本費						95,298		95,298
光熱水費						1,451,871		1,451,871
通信運搬費						71,765		71,765
保険料						1,225		1,225
委託費						1,442,011		1,442,011
使用料及び賃借料						222,732		222,732
自動車使用料						9,504		9,504
租税公課						10,448		10,448
支払手数料						58,289		58,289
雑費						32,433		32,433
経常費用計	197,809,296	106,572,101	174,413,378	478,794,775	9,277,877	9,277,877		496,226,726
当期経常増減額	▲ 637,733	▲ 158,973	▲ 4,601,604	▲ 5,398,310	▲ 4,319	▲ 12,096		▲ 5,414,725
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								0
経常外収益計								0
(2) 経常外費用								0
経常外費用計								0
当期経常外増減額								▲ 5,414,725
当期一般正味財産増減額								▲ 5,414,725
一般正味財産首残高								115,100,072
一般正味財産期末残高								109,685,347
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用益								952,188
基本財産運用益								952,188
基本財産運用益								952,188
一般正味財産への振替額								▲ 952,188
一般正味財産への振替額								▲ 952,188
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産首残高								500,000,000
指定正味財産期末残高								500,000,000
III 正味財産期末残高								609,685,347

9. 保証債務等の偶発債務

なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
千葉県公募公債H28年度第6回	99,970,900	100,230,000	259,100
千葉県公募公債H29年度第1回	59,936,400	60,072,000	135,600
東京都公募公債第768回	100,000,000	100,130,000	130,000
群馬県公募公債第17回	99,961,200	99,900,000	△ 61,200
神奈川県公債平成第29回あ号	99,832,440	99,649,000	△ 183,440
合 計	459,700,940	459,981,000	280,060

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
令和3年度世田谷区補助金	世田谷区	13,204,342	0	13,204,342	0	
令和4年度世田谷区補助金	世田谷区	0	383,367,000	354,157,523	29,209,477	預り金
新型コロナウイルスワクチン職域接種 促進支援事業補助金	東京都	0	131,000	131,000	0	
合 計	計	13,204,342	383,498,000	367,492,865	29,209,477	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	952,188
合 計	952,188

13. 関連当事者との取引の内容

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産……事務用パソコン、OA機器(サーバー)である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,174,318	6,038,309	5,174,318	0	6,038,309
退職給付引当金	68,718,709	3,990,091	17,185,628	0	55,523,172

財産目録
令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 預金	手元保管 みずほ銀行世田谷支店(普通預金) みずほ銀行世田谷支店(普通預金) 中央労働金庫世田谷支店(普通預金) ゆうちょ銀行(当座預金)	運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 (小計)	193,370 102,740,308 136,533 180,704 81,559 (103,332,474)
	未収入金	セラ・サービス事業運営収入等	公益目的事業に係る未収入金等 (小計)	4,355,176 (4,355,176)
	貯蔵品	収入印紙等	公益目的事業に係る貯蔵品等 (小計)	381,723 (381,723)
流動資産合計				108,069,373
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当有価証券	千葉県公募公債H28年度第6回(三菱UFJモルガンスタンレー証券渋谷支店)	運用益を法人運営全般に充当	99,970,900
		千葉県公募公債H29年度第1回(三菱UFJモルガンスタンレー証券渋谷支店)	運用益を法人運営全般に充当	59,936,400
		東京都公募公債第768回(三菱UFJモルガンスタンレー証券渋谷支店)	運用益を法人運営全般に充当	100,000,000
		群馬県公募公債第17回(みずほ証券渋谷支店)	運用益を法人運営全般に充当	99,961,200
		神奈川県公債平成第29回あ号(三菱UFJモルガンスタンレー証券渋谷支店)	運用益を法人運営全般に充当	99,832,440
			(小計)	(459,700,940)
	基本財産引当預金	世田谷信用金庫本店(定期預金) 昭和信用金庫本店(定期預金) 東京中央農協千歳支店(定期貯金) 世田谷目黒農協本店(定期貯金) みずほ銀行世田谷支店(普通預金)	運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当	10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 299,060
			(小計)	(40,299,060)
特定資産	退職給付引当資産	世田谷目黒農協本店(定期貯金) みずほ銀行世田谷支店(普通預金)	退職給付引当金に対する引当資産 退職給付引当金に対する引当資産	38,573,192 16,949,980
			(小計)	(55,523,172)
その他 固定資産	リース資産 事業運営積立預金	事務用パソコン等	法人全体の事業運営に使用	8,550,952
		みずほ銀行世田谷支店(普通預金)	法人全体の事業運営に充当	26,992,000
		昭和信用金庫本店(定期預金)	法人全体の事業運営に充当	20,000,000
		世田谷信用金庫本店(定期預金)	法人全体の事業運営に充当	20,000,000
		出資金	生活資金融資事業に係る出資金	10,000
		ソフトウェア	福祉共済システム	9,067,726
			(小計)	(84,620,678)
固定資産合計				640,143,850
資産合計				748,213,223

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額
(流動負債)				
	未払金	セラ・サービス事業費等	公益目的事業に係る未払金等 (小計)(36,989,718 36,989,718)
	預り金	区返還金 所得税等	世田谷区への補助金返還金 法人事業全般に係る預り金等 (小計)(29,209,477 2,216,248 31,425,725)
	リース債務	事務用パソコン等	法人全体の事業運営に使用している債務 (小計)(7,507,272 7,507,272)
	賞与引当金	役職員に対するもの	賞与の引当金 (小計)(6,038,309 6,038,309)
流動負債合計				81,961,024
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の引当金 (小計)(55,523,172 55,523,172)
	リース債務	事務用パソコン等	法人全体の事業運営に使用している債務 (小計)(1,043,680 1,043,680)
固定負債合計				56,566,852
負債合計				138,527,876
正味財産				609,685,347

監査報告書

令和5年5月18日

公益財団法人世田谷区産業振興公社
理事長 近藤 賢二 様

公益財団法人世田谷区産業振興公社

監事 山田 豊彦 印

監事 大田 一 郎 印

私たち監事は、当財団の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令又は定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当財団の理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当財団の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

